



令和8年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和7年6月30日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7485 URL <https://www.okaya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡谷 健広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 中根 啓司 (TEL) 052-204-8133
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年2月期第1四半期の連結業績(令和7年3月1日~令和7年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年2月期第1四半期	276,777	△2.5	9,926	12.7	11,168	13.0	7,354	9.0
7年2月期第1四半期	283,927	6.1	8,811	17.2	9,882	16.7	6,748	18.6

(注) 包括利益 8年2月期第1四半期 7,210百万円(13.5%) 7年2月期第1四半期 6,353百万円(△30.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
8年2月期第1四半期	円 銭 382.21	円 銭 —
7年2月期第1四半期	円 銭 350.74	円 銭 —

(注) 当社は、令和6年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
8年2月期第1四半期	百万円 881,992	百万円 408,134	% 44.1
7年2月期	861,185	402,679	44.5

(参考) 自己資本 8年2月期第1四半期 389,012百万円 7年2月期 383,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
7年2月期	円 銭 —	円 銭 135.00	円 銭 —	円 銭 75.00	円 銭 —
8年2月期	—	—	—	—	—
8年2月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、令和6年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。株式分割を反映した場合の令和7年2月期第2四半期末の配当金は67.5円、年間配当金は142.5円であります。

3. 令和8年2月期の連結業績予想(令和7年3月1日~令和8年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100,000	△1.9	34,000	△9.0	38,000	△9.4	25,000	△7.6	1,299.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	8年2月期1Q	19,440,000株	7年2月期	19,440,000株
② 期末自己株式数	8年2月期1Q	198,492株	7年2月期	198,492株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	8年2月期1Q	19,241,507株	7年2月期1Q	19,241,495株

(注) 当社は、令和6年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、地政学リスクの継続や金利・為替の変動に加え、各国の関税政策による景気の減速懸念もあり、不透明な状況が続きました。

日本経済は設備投資に回復が見られましたが、物価高を背景に個人消費は伸び悩みました。

このような環境において、当第1四半期連結累計期間における売上高は、2,767億円で前年同期比2.5%の減収となりました。

損益につきましては、売上総利益が252億70百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益が99億26百万円（前年同期比12.7%増）、経常利益が111億68百万円（前年同期比13.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は73億54百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼部門は、建築・土木物件の減少により建材関連が低調でした。

特殊鋼部門は、一部自動車関連が減少しました。

海外は、アジア向けが減少しました。

鉄鋼セグメントの売上高は、948億円で前年同期比13.7%の減収となりました。

(情報・電機)

エレクトロニクス部門は、車載部品は増加しましたが、個人PC向け半導体等が減少しました。

非鉄金属部門は、家電向け電子部品材料は減少しましたが、環境配慮型材料が増加しました。

情報・電機セグメントの売上高は、841億円で前年同期比1.9%の増収となりました。

(産業資材)

メカトロ部門は、自動車関連が堅調でした。また、航空機向け部材も増加しました。

化成品部門は、国内外ともに堅調でした。

産業資材セグメントの売上高は、781億円で前年同期比1.2%の増収となりました。

(生活産業)

配管建設部門は、令和6年8月に設立した配管機器事業会社が加わったこともあり増加しました。

食品部門は、水産物の輸入取引が増加しました。

生活産業セグメントの売上高は、195億円で前年同期比38.8%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は8,819億92百万円となり、棚卸資産や売上債権の増加などにより前連結会計年度末に比べて208億6百万円増加しました。

負債は4,738億57百万円となり、借入金への減少はありましたが、仕入債務の増加などにより前連結会計年度末に比べて153億51百万円増加しました。

純資産は4,081億34百万円となり、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べて54億55百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和8年2月期の業績は概ね計画通りに推移しており、現時点においては令和7年3月31日発表の予想数値を据置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (令和7年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,382	20,857
受取手形、売掛金及び契約資産	276,292	271,513
電子記録債権	61,253	70,235
商品及び製品	107,681	113,736
仕掛品	12,791	14,598
原材料及び貯蔵品	7,391	7,326
その他	24,188	26,599
貸倒引当金	△940	△918
流動資産合計	508,041	523,947
固定資産		
有形固定資産	78,452	78,596
無形固定資産	5,018	5,749
投資その他の資産		
投資有価証券	220,719	224,295
その他	49,285	49,795
貸倒引当金	△332	△392
投資その他の資産合計	269,672	273,698
固定資産合計	353,143	358,044
資産合計	861,185	881,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (令和7年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	126,861	137,812
電子記録債務	32,400	40,163
短期借入金	150,744	140,034
未払法人税等	6,062	3,851
賞与引当金	2,499	4,325
その他	30,468	36,776
流動負債合計	349,036	362,964
固定負債		
長期借入金	40,838	39,935
繰延税金負債	59,542	62,107
役員退職慰労引当金	1,205	1,143
退職給付に係る負債	3,905	3,741
その他	3,976	3,965
固定負債合計	109,469	110,892
負債合計	458,506	473,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,803	7,803
利益剰余金	236,895	242,804
自己株式	△516	△516
株主資本合計	253,309	259,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,213	110,948
繰延ヘッジ損益	△761	△1,464
為替換算調整勘定	10,762	9,547
退職給付に係る調整累計額	11,051	10,761
その他の包括利益累計額合計	130,266	129,793
非支配株主持分	19,103	19,122
純資産合計	402,679	408,134
負債純資産合計	861,185	881,992

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年3月1日 至 令和7年5月31日)
売上高	283,927	276,777
売上原価	262,005	251,507
売上総利益	21,922	25,270
販売費及び一般管理費	13,111	15,343
営業利益	8,811	9,926
営業外収益		
受取利息	214	250
受取配当金	1,662	1,867
持分法による投資利益	260	202
その他	312	344
営業外収益合計	2,449	2,663
営業外費用		
支払利息	845	869
為替差損	190	374
その他	342	177
営業外費用合計	1,378	1,422
経常利益	9,882	11,168
特別利益		
固定資産売却益	7	6
投資有価証券売却益	0	100
特別利益合計	7	106
特別損失		
固定資産処分損	1	11
投資有価証券評価損	1	-
出資金評価損	8	-
特別損失合計	10	11
税金等調整前四半期純利益	9,879	11,263
法人税、住民税及び事業税	3,066	3,573
法人税等調整額	△171	△30
法人税等合計	2,894	3,543
四半期純利益	6,984	7,719
非支配株主に帰属する四半期純利益	236	365
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,748	7,354

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年3月1日 至 令和7年5月31日)
四半期純利益	6,984	7,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,919	1,758
繰延ヘッジ損益	395	△719
為替換算調整勘定	1,117	△445
退職給付に係る調整額	△538	△285
持分法適用会社に対する持分相当額	313	△817
その他の包括利益合計	△631	△509
四半期包括利益	6,353	7,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,009	6,881
非支配株主に係る四半期包括利益	344	329

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、令和4年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、令和4年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前第1四半期連結累計期間(自 令和6年3月1日 至 令和6年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	109,970	82,591	77,291	13,433	283,287	—	283,287
その他の収益	—	—	—	639	639	—	639
外部顧客への売上高	109,970	82,591	77,291	14,073	283,927	—	283,927
セグメント間の内部売上高又は 振替高	568	2,267	116	463	3,415	△3,415	—
計	110,538	84,859	77,408	14,537	287,343	△3,415	283,927
セグメント利益	2,809	2,415	2,231	637	8,094	717	8,811

(注)1. セグメント利益の調整額717百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 令和7年3月1日 至 令和7年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	94,805	84,139	78,189	18,905	276,039	—	276,039
その他の収益	93	10	5	628	738	—	738
外部顧客への売上高	94,898	84,149	78,194	19,534	276,777	—	276,777
セグメント間の内部売上高又は 振替高	861	1,952	176	500	3,491	△3,491	—
計	95,760	86,102	78,371	20,034	280,269	△3,491	276,777
セグメント利益	3,429	2,543	2,816	932	9,722	204	9,926

(注)1. セグメント利益の調整額204百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
 なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年3月1日 至 令和7年5月31日)
減価償却費	1,124百万円	1,423百万円